

玖島保育園廃止 子どもも若者も住んでいるのに...

人数は少なくても 保育園は必要

玖島保育園は2年前に3人の年長児が卒園した後は園児が0で、休園となっていました。玖島保育園は0歳児保育や延長保育がなく、やむなく友和など他の園に通園していたり、さらに1・2歳児の募集を行わなくなつたため、子どもがいても玖島保育園に入園できない状況でした。玖島には10代が125人、20代が114人（23年4月）と若者が多く残っています。また、少数ではありますが、毎年子どもが誕生しています。若い世代の定着のためにも保育園が必要です。休園状態では特に

市の財政を圧迫するよ
うな費用負担はなく、今
急いで廃園にする必要
はないはずですが、
「**「存続を」陳情**」
3月議会前に、玖島コ
ミュニティの清水会長、
大畑議員など6人で、市
長に玖島保育園を存続
する旨の陳情を行いま
したが、「将来子どもが
増えたら必ず再開する」
(市長)と、廃止条例案
は取り下げられませ
んでした。いったん廃止さ
れたら再開の基準園児
数は「20人」とされ、
再開の望みは、ほぼ断た
れたようなものです。
**日本共産党は修正
案を提案 常任委員会**
保育園条例の一部改
正として、玖島保育園の

廃止と、深江保育園の移
転に伴う住所変更の二
つが一本の議案で提案
されました。そのため、
産業厚生常任委員会
で、植木委員が、玖島保
育園の廃止に関する部
分を削除した修正案を
提案。修正案は賛成少数
(賛成は植木・三分一・
広畑委員)で否決され、
原案が賛成多数となり
ました。
本会議では反対5
本会議では、大畑・植
木議員が反対討論、山
田・丸山議員が賛成討論
を行い、賛成多数で可決
されました。反対は大
畑・植木議員(日本共産
党市議団)小泉・石原・
三分一議員(社会市民ク
ラブ)の5人です。

定数減で削られるのは民意

議員定数を減らすことを「身を削る」とよく言われるが、議席は議員の所有物ではない。市民のものであり、定数削減で削られるのは民意である。「削る」というなら、なぜ議員報酬のほうを言わないのか。行財政改革の観点から、経費削減のために定数を減らすべきだということも問題である。議員が減れば、行政に対する監視機能が低下するのは明らかである。また、地盤や知名度のない一般市民が議員になるのがより難しくなり、女性、青年、高齢者、障害者などの議会への進出を抑えることにもつながる。

議会費は民主主義の重要な費用

廿日市市の議会費は22年度決算で市の普通会計の0.7%。経費削減であれば、大きな不要不急の公共事業等の見直しなど、ほかに求めるところはある。議員を減らすことで、チェック機能を低下させ、経費削減ではなく逆効果になる恐れがある。本市の合併前の市町の議員数72、合併後30になり、大幅に減っている。これ以上減らしてはならない。

3月議会報告

3月6～22日



大畑美紀議員

24年度当初予算は、一般会計、特別会計合わせて712億4906万4千円、前年度比4.0%です。水道事業と国民宿舎事業の企業会計は31億5493万6千円で23年度比5.4%です。

日本共産党市議団は、不要な事業が含まれている一般会計、市民負担が重く軽減策が不十分な、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計、指定管理者制度が導入された市営住宅特別会計に、討論を理由を述べ反対しました。また、他党派から反対討論のあった国民宿舎事業会計には賛成しました。



当初予算

**リフォーム助成
店舗も対象に**

住宅・店舗リフォーム助成
700万円



廿日市市協働によるまちづくり 基本条例 全会一致で可決

「互いの自主性を尊重して取り組みます」「それぞれの地域性を大切に取組みます」など7つの基本原則と、市民の役割、市の責務が規定されています。計画の策定、まちづくりにかかわる人材育成、まちづくりの担い手としてふさわしい市職員の育成等も規定。4月1日施行です。

2012年5月号
日本共産党
廿日市市委員会
(37)0171
植木京子
大畑美紀

日本共産党
無料生活・法律相談
毎月第2日曜 午前10時

西部地区事務所
37-0171

大畑美紀
74-2310

仲介は

議員定数条例

議員定数を現行の30から26とする改正案が議員提案で提出され、反対14、賛成14で議長裁決により否決となりました。栗栖・大畑・植木議員が反対討論を行いました。大畑議員の討論の要旨は次の通りです

議会は主権者の縮図に

議会制民主主義が機能するには、できるだけ議会は直接民主主義に近い形にしなければならぬ。民意を正確・公正に反映するために、普通選挙があり、さらに、議会は「主権者の縮図」にすることが求められる。なるべく民意を正しく反映するには、一定程度の定数が必要である。そのため以前の地方自治法では、定数が定められていた。(人口12万人では30、34人)

資質を高める努力をこそ

市民の皆さんが「市会議員は多すぎる。」と思われるのは、議員が、市民の代弁者として働いていると見えなからではないか。議会改革は定数問題ではなく、議員の資質を高める努力をすべきである。現在、議会基本条例制定に向け取り組んでおり、(6月制定目標)その条例を真に生かせば、議員の資質、議会の権能が高められる。

大畑美紀議員の代表質問

昨年から、3月議会では市長の施政方針に対する代表質問を導入しています。

米軍岩国基地整備

反対活動を強め 市民・職員の目撃情報収集周知を

大畑 2月8日の日米両政府の共同報道発表では、在沖繩海兵隊のグアム移転を分離して進め、15000人の海兵隊を岩国基地に移転させる案が示された。(その後、海兵隊の岩国基地への移転は撤回)また、岩国基地へオスプレイを配備する計画も明らかにされた。廿日市上空の米軍機飛来回数も増えており、今後再編強化が進められれば、更に危険が増す恐れがある。市長は、関係自治体と協力し、また、独自にも岩国基地への空母艦載機移転及び、海兵隊移転反対の活動を強めるべきだ。今回の見直しは、2006年の日米合意の破たんであり、米軍再編計画を撤回するよう求めるべきだ。市民および市職員からの、米軍機の目撃・騒音情報収集の仕組みづくりを、グアム移転費のうち、未執行分は返還を求め、日本国民のために使えと求めるべきだがどうか。

答弁 眞野市長

今回の見直しで、在日米軍再編は重大な局面を迎えている。岩国基地機能増強計画には、一貫して反対の意思を表明してきており、必要に応じ抗議文や要請文を送付している。これ以上市民を危険にさらすことはできない。今後、適切な要請をしていきたい。

答弁 西村総務部長

目撃情報等は市役所へ連絡いただき、年2回県へ報告する。HPなどで周知する。三次市役所では職員からの情報も集約しており、本市もそういう方法をとってみたい。

公共施設の統廃合は地域を衰退させる 効率最優先の行政運営は見直しを

大畑 施政方針では「公共施設地区別将来予測システムを構築し、今後の公共施設のあり方を検討」とある。何をもって「配置や運営の最適化を図る(施政方針)」のか。「最小の経費で最大のサービス(同)」となれば、経費の割に利用者の少ない施設、地域は切り捨てられるのではないか。玖島保育園の廃止条例が出されているが、地域にとって公共施設が持つ意義を十分わかっているのか。公共施設の統廃合を行えば、「持続可能な(同)」地域はできない。構造改革路線で崩された市民生活と地域を元気にし、持続可能にするために、新自由主義的な行政運営

の方向は見直すべきだがどうか。

答弁 堀野副市長

バブル期に多くの公共施設を建ててきたが、人口減少、厳しい財政状況でも、将来にわたり真に行政が担うべきサービスを継続するため、計画的な更新、効率的な管理運営、配置の適正化など、公共施設のマネジメントが重要である。最適化の基準は、一律に線引きできるものではない。ハコモノとしての存続ではなく、機能の持続を優先的に考える。コストのみを追求した競争原理ではなく市民視点に立った効果的効率的な行政運営を進める。



観光交流施設の運営方針

議員全員協議会の説明

国民宿舎みやじま杜の宿

宿泊客の減少で赤字が続いており、経営診断の結果、市は今後、指定管理者制度を導入する方針です。宮島水族館のリニューアルオープン等による宿泊客増もあり、運営体制の改善で黒字化が可能、としています。日本共産党市議団は、比較的安価で気軽に利用できる施設としての役割を考慮しつつ対応を検討していきます。

アルカディア・ピレッジ

1月に指定管理者の(株)ケントクから指定管理の解除の申し出があり、市は指定管理者を変更し現行通り運営 目的や機能を変更し運営 の2案を基本に検討を進める方針です。

日本が支出したグアム移転費

- ・2009年 3億3600万ドル(約345億円)うち執行は923万ドル
 - ・2010年 4億9780万ドル(約468億円)が全く執行されず
 - ・2011年 140億円計上するが、アメリカに資金移転もされず。
- 利子(09年211万ドル、10年170万ドル)合計で381万ドル...
為替レート(1ドル=77円)で換算すると約2億9340万円に
グアム協定では事業終了後に 資金の残額と発生した利子を日本側に返還することを定めています。計画の破たんが明らかになっている以上、グアム移転経費の返還を求めるべきです。

2012年予算 米軍再編経費707億円

グアム移転費の上限は28億ドル(約2300億円)から、アメリカの要求で31億ドル(約2550億円)へと増やされ、テニアン島の米軍基地整備費も含まれています。

際限なき負担やめ
税金は日本国民のために

奥典道新教育長に申し入れ



5月11日 植木・大畑市議は、奥典道新教育長に、教育の機会均等を保障すること、小中学校の統廃合はしないこと、など教育に関する7項目の申し入れを行いました。

大畑議員は、このほか、子どもの医療費助成の拡充、中山間地のにぎわい創出、農業振興、自然エネルギーの推進について代表質問しました。